

当社の経営概況について

平成17年5月13日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

新経営目標の見通し

新たに連結及び個別事業領域目標を設定し，九電グループ全体の付加価値拡大を追求

【連結】

	H16年度 実績	H17年度 見通し	新経営目標 H17～21年度
FCF	2,129 億円	700 億円	平均 1,200 億円
経常利益	1,599 億円	1,060 億円	平均 1,100 億円
ROA	3.3%	2.4%	平均 3%
株主資本比率	24.2%	25.0%	平成21年度末 30%

【単独】

FCF	2,001 億円	610 億円	平均 1,000 億円
経常利益	1,529 億円	1,000 億円	平均 1,000 億円
ROA	3.4%	2.4%	平均 3%
株主資本比率	24.4%	25.2%	平成21年度末 30%

事業領域毎の経常利益目標	
総合エネルギー事業 (当社電気事業除く)	平均 40 億円
情報通信事業	平均 40 億円
環境・リサイクル事業， 生活サービス事業	平均 20 億円

(注) 各事業領域は単体の附帯事業を含む。

$$\text{ROA (総資産利益率)} = \frac{\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

旧経営目標の達成状況【参考】

旧経営目標は概ね達成。新中期経営方針へ移行

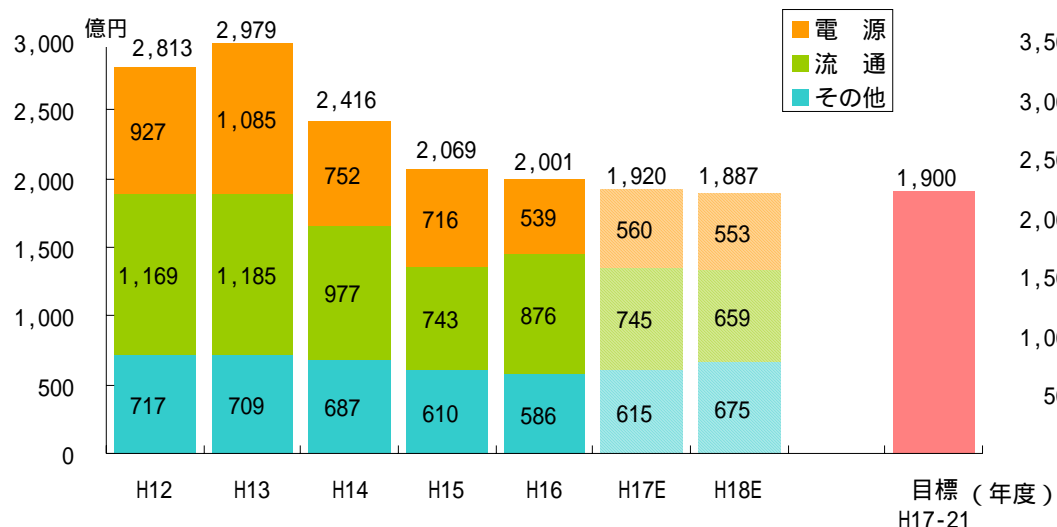
【単独】

	H14年度 実績	H15年度 実績	H16年度 実績	旧経営目標 H14～18年度
FCF	1,802 億円	1,622 億円	2,001 億円	平均 1,200 億円
経常利益	907 億円	1,079 億円	1,529 億円	平均 1,000 億円
ROA	2.8%	3.1%	3.4%	平均 3%
株主資本比率	20.3%	22.3%	24.4%	H18年度末 25%
有利子負債削減額	1,565 億円	1,488 億円	1,841 億円	累計 4,500 億円
削減額累計	1,565 億円	3,054 億円	4,895 億円	
(有利子負債残高)	(23,321 億円)	(21,833 億円)	(19,991 億円)	
ROE	7.9%	8.5%	10.0%	平均 8%

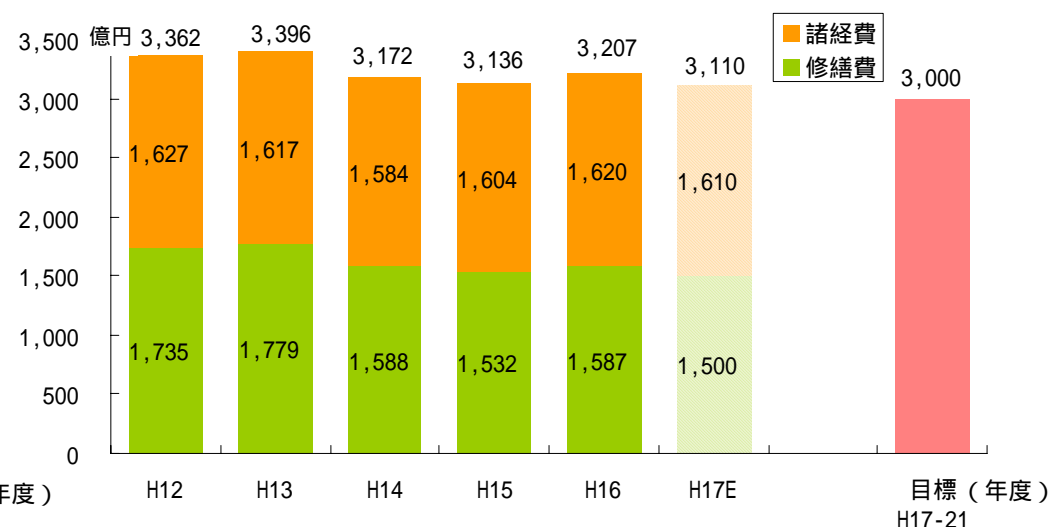
$\text{ROA (総資産利益率)} = \frac{\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$	$\text{ROE (株主資本当期純利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2}$
---	---

経営効率化目標の達成状況

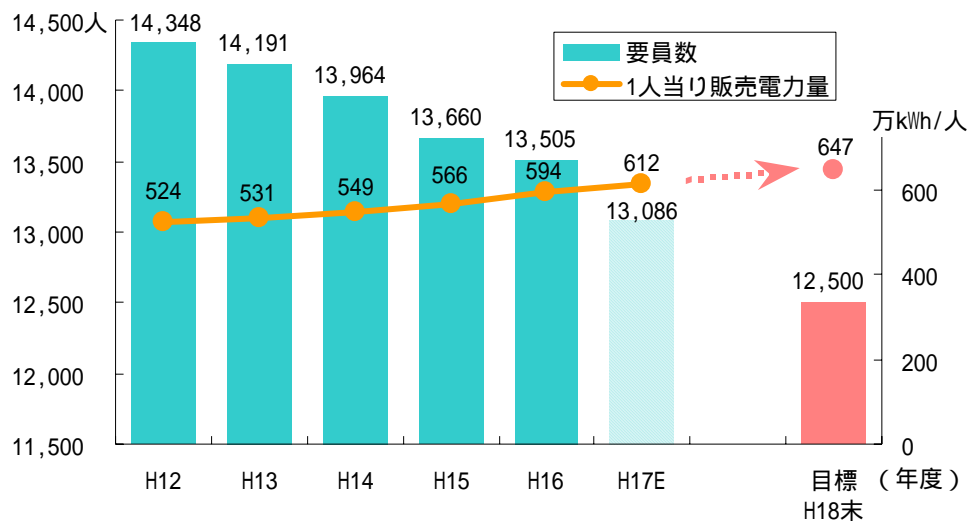
設備投資（単独）



修繕費・諸経費（単独）



要員（単独）



人的経費削減の具体策：

- ・ 営業所の削減（81か所 54か所）
- ・ 間接業務の集中処理化
- ・ IT活用による業務プロセス改革
- ・ 早期退職支援制度の実施（600名程度）

販売電力量の拡大による成長性の追求



コアである総合エネルギー事業の中核に位置する電気事業の成長性を追求

【一般家庭】H16年度 新規需要開拓量(H15年度比)：2億kWh

○ 目標：H21年度 新規需要開拓量：13億kWh，H21年度までにオール電化住宅戸数累計50万戸

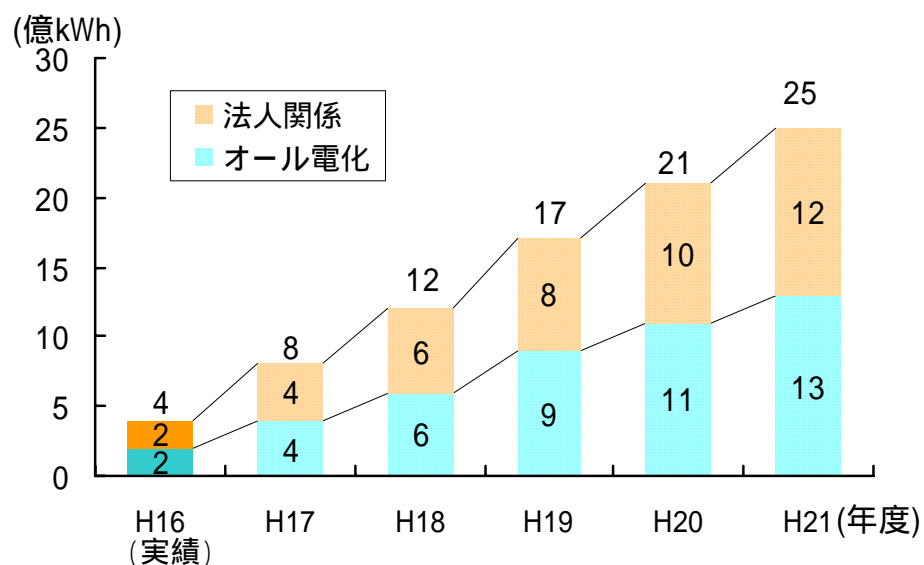
【法人お客さま】H16年度 新規需要開拓量(H15年度比)：約2億kWh

○ 目標：H21年度 新規需要開拓量：12億kWh



H21年度までに25億kWhの新規需要を開拓

需要開拓実績及び目標（対H15年度増分）



需要開拓量の内訳と方策（H21年度断面）

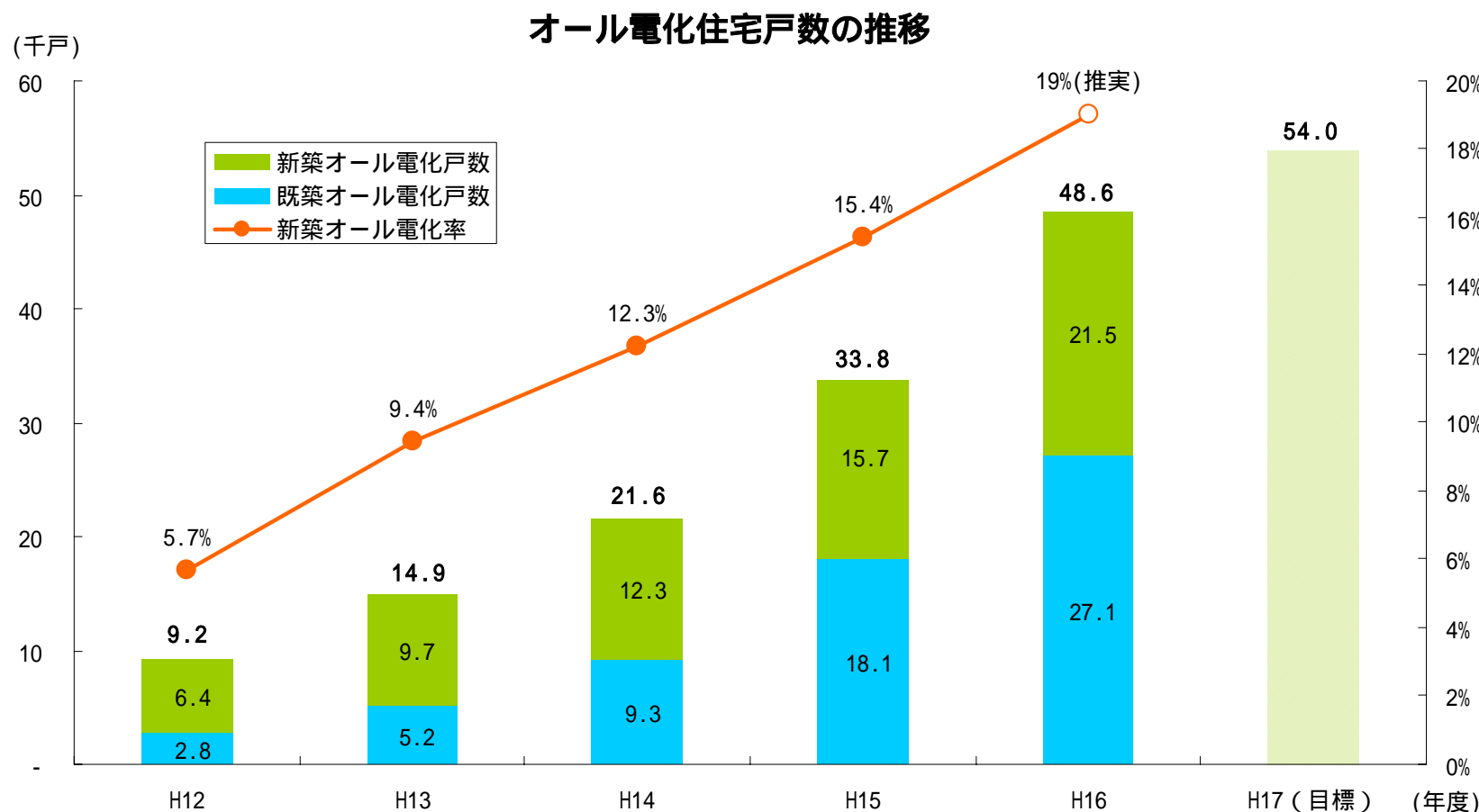
項目	H21年度 需要開拓量	獲得方策
オール電化	13億kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・サブユーザーとの連携強化 ・集合住宅における普及促進の強化 ・オール電化住宅ローンの拡大 ・省エネ型給湯器エコキュートの普及拡大
法人関係	12億kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発戻り需要の獲得 ・業務用店舗のオール電化推進 ・空調事業により電気式空調シェアの拡大 ・電化厨房の推進
合計	25億kWh	・H16～21年度の6年間で獲得

販売電力量拡大戦略

- オール電化住宅推進 -



- 一般需要開拓：H21年度までに累計50万戸，需要開拓量13億kWh(対H15年度)を目標
- ・H16年度実績：獲得戸数48,641戸(前年比143.9%)，累計約22万戸，需要開拓量2億kWh，
新築オール電化率19%(戸建て39%，集合住宅5%) 新築オール電化率はいずれも推奨
- ・H17年度目標：獲得戸数54,000戸



- < 主な取り組み >
- 【サブユーザー連携強化】
 - ・住宅メーカー等の住宅業界とのイベントの共催，セミナー等，勉強会の積極的な実施
 - ・リフォーム部門との連携強化
 - ・家電，量販店との連携強化
 - ・集合住宅における普及促進の強化
 - 【エンドユーザー対策】
 - ・金融機関とタイアップしたオール電化優遇ローン制度のPR
 - ・TV，ラジオ等マスメディアを活用したPRの実施
 - ・イリス・営業所ショールームなど展示施設を活用した積極的なPR

販売電力量拡大戦略

-法人需要開拓・企業誘致-



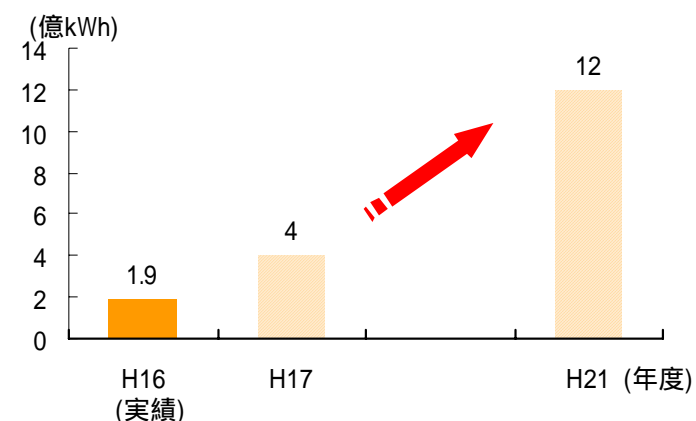
法人需要開拓：H21年度までに需要開拓量12億kWhを目標

- 自家発電りによる需要開拓
 - ・H16年度実績：1.2億kWh，H21年度目標：6億kWh
 - ・自家発電設置お客さまに積極的に戻りコンサルを実施
 - ・今回の料金改定により自家発電導入メリット減少
- 空調，電化厨房等の推進による需要開拓
 - ・H16年度実績：0.7億kWh，H21年度目標：6億kWh
 - ・業務用店舗のオール電化推進を柱とした需要の開拓
 - 空調事業による電気式空調シェアの拡大
 - 電化厨房契約の適用分野拡大

企業誘致による新規需要創出

- ・九州に企業を誘致することにより，電力の新規需要を創出
- ・企業誘致に取り組む専門部隊を設置し，情報収集を強化

法人需要開拓量実績及び目標
(対H15年度増分)



情報通信事業セグメント

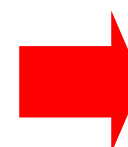
情報通信事業の展開について

- ・ ユビキタス社会の到来など高い成長が見込まれるため、積極的に展開。
- ・ 当社の保有する光ファイバー網、データセンターなどの情報通信基盤やノウハウを有効活用することで、収益性の確保を目指す。

情報通信事業セグメントのH16年度実績と経営目標

			H15年度 実績	H16年度 実績
情報通信事業 セグメント(連結)		売上高	716億円	692億円
		経常利益	30億円	24億円
参考) 各社個別	Q T Net	売上高	376億円	371億円
		経常利益	25億円	8億円
	その他3社 (QIC, ニシム, QBS)	売上高	351億円	347億円
		経常利益	4億円	2億円
	心線貸し	売上高	14億円	24億円
		経常利益	35億円	35億円

各社個別の売上高はグループ内取引も含む



経営目標 H17～21年度平均	
情報通信事業セグメント 経常利益 40億円	
<ul style="list-style-type: none"> ・ Q T Net 約30億円 (専用線・VLAN 約20億, BBIQ 約10億) ・ QIC ・ QBS ・ ニシム } 約10億円	

情報通信事業各社主要戦略

- 【Q T Net: H16年度黒字】ブロードバンド事業を中核とした成長戦略を推進
- 【QIC: H16年度黒字】ITコンサルティング, データセンターの利益拡大
- 【ニシム: H16年度赤字】利益率の高い商品・サービス分野への集中, コスト縮減
- 【QBS: H16年度黒字】外販ビジネスの拡大, 内販の利益率向上



情報通信事業セグメント
H19年度単年度黒字化

Q T N e t の経営戦略について



Q T N e t の収支状況

- ・H16年度 単年度黒字達成(当期純利益8億円)
- ・H9年度以来, 7期ぶりの黒字

B B I Q (含 I P 電話) 事業

- ・H17年3月末契約数: 約4.8万回線

【拡販戦略】

- ・H17年4月から光IP電話を開始
- ・エリア15都市(230万世帯, カバー率: 43%) から 25都市(260万世帯, カバー率: 49%) に順次拡大
- ・光ファイバの特徴を活かせるeラーニング, VOD等の映像コンテンツの充実

九州電話事業

- ・H17年3月末契約数: 約56.6万回線
- ・コスト削減の徹底, 光IP電話への取り込み

Q T N e t 収支実績

(億円)

	H15年度 (実績)	H16年度 (実績)
収 入	378	374
専用線・VLAN	130	130
業 務 受 託	80	79
B B I Q (含 I P 電話)	11	24
九 州 電 話	130	125
そ の 他	27	16
支 出	403	366
経 常 利 益	25	8

B B I Q 契約数

	H15年度末 (実績)	H16年度末 (実績)	H19年度末 (目標)
B B I Q	2.4万回線	4.8万回線	25万回線

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画室 I R 推進グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index